

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年6月28日)

作成対象期間(2017年6月29日~2018年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2018年3月20日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年6月28日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配	み金	期騰	落中率			
	円		円		%	%	%	%	百万円
5期(2014年6月30日)	18,319		630		34.8	33.3	97.5	—	532
6期(2015年6月29日)	23,021		900		30.6	29.5	98.9	—	456
7期(2016年6月28日)	17,145		450		△23.6	△21.8	97.9	—	296
8期(2017年6月28日)	26,801		930		61.7	66.8	94.1	—	4,421
9期(2018年6月28日)	31,063		1,140		20.2	21.9	98.2	—	7,129

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2017年6月28日	円		%	%	%
	26,801	—	—	94.1	—
6月末	26,534	△1.0	△0.9	96.2	—
7月末	27,257	1.7	2.0	98.8	—
8月末	27,508	2.6	3.2	97.7	—
9月末	29,472	10.0	10.9	99.9	—
10月末	32,660	21.9	22.8	97.1	—
11月末	32,493	21.2	22.4	96.8	—
12月末	32,693	22.0	23.0	96.4	—
2018年1月末	33,665	25.6	26.6	98.2	—
2月末	33,481	24.9	26.5	97.1	—
3月末	32,446	21.1	22.4	97.3	—
4月末	32,091	19.7	21.3	97.6	—
5月末	33,899	26.5	29.0	99.2	—
(期末) 2018年6月28日					
	32,203	20.2	21.9	98.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：26,801円

期 末：31,063円 (既払分配金(税込み)：1,140円)

騰落率： 20.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年6月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2017年6月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したこと、一方、北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、市場予想を上回る米経済指標や7-9月期の大手テクノロジー企業決算を好感したこと、良好な世界半導体の販売動向を好感したこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

（横ばい）米国の堅調な経済指標を好感したこと、大型買収案件発表を受け業界再編期待が高まったこと、大手半導体メーカーが良好な業績見通しを発表したこと、一方、米国の長期金利上昇や株式の価格変動率の高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、一部半導体価格が下落に転じたこと、為替市場で円が上昇したこと

○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、2017年6月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、イエレンFRB議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。8月に入ると、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に下落する場面もありましたが、米朝の軍事衝突への過度の警戒感の緩和や、トランプ米政権の税制改革への期待の高まりなどから再び上昇基調となりました。10月以降も、市場予想を上回る米経済指標や大手テクノロジー企業の7-9月期の決算の発表、良好な半導体の販売動向などが好感され一段高となりました。11月に入ると、半導体業界の大型買収案件発表を受け業界再編期待が高まったことや、大手テクノロジー企業の10-12月期の好決算などが好感された一方で、一部半導体価格が下落に転じたことをきっかけに今後の価格に対する警戒的な見方が強まったことや、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことから貿易摩擦が懸念されたことなどを背景に、一進一退の動きとなりましたが、当期において、世界の半導体・半導体製造装置株は上昇しました。為替市場では、日米長期金利差の拡大を背景に米ドル高・円安となる場面もありましたが、地政学的リスクの高まりや、2018年2月の世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景に振れ幅の大きい展開となり、期を通じては、米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、ドイツ、イスラエルなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、オランダ、台湾、韓国などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、ブロードコム（米国）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））が21.9%の上昇となったのに対して、基準価額は20.2%の上昇となりました。

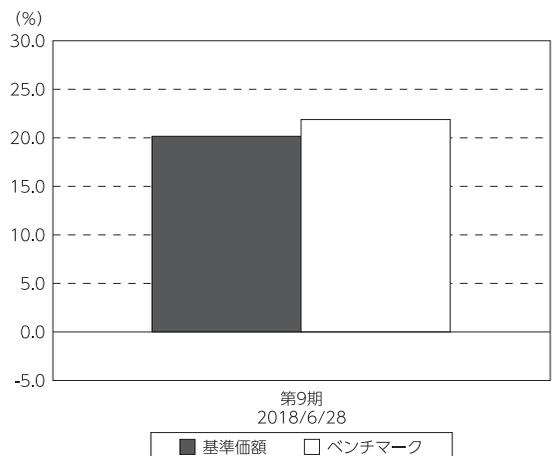
（主なプラス要因）

- ① 地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国などをオーバーウェイトとしたことや株価騰落率がベンチマークを下回った台湾などをアンダーウェイトとしたこと
- ② 個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったエヌエックスピー・セミコンダクターズ（オランダ）などをアンダーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロン・テクノロジー（米国）などをアンダーウェイトとしたことや株価騰落率がベンチマークを下回ったブロードコム（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、クアルコム（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,140円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年6月29日～ 2018年6月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,140 3.540%
当期の収益	1,140
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,063

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、減税策などによる家計や企業の所得環境の改善を背景に堅調な成長ペースを維持しています。2019年度までの歳出を積み増す予算関連法による景気押し上げ効果も想定されることからFRBは6月に政策金利を引き上げ、引き続き緩やかなペースで利上げを行なうと見られます。ただ、トランプ政権が保護主義的な通商政策への傾斜を強めており、今後の動向や実体経済への影響などに注意を払う考えです。
- (2) 欧州経済は、地域的にも裾野の広い拡大を示しており、内需を中心に底堅い成長を続けると想定されます。ECB（欧州中央銀行）は6月に量的金融緩和の年内終了を決めたものの、利上げ開始に慎重な姿勢を示すなど、今後も景気・物価の動向などを勘案しながら金融政策の正常化を進めると見込まれます。一方、政治面では難民・移民問題に端を発するドイツ連立政権の不安定化、財政政策などを巡るイタリア政局混乱の再燃、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の遅れなどのリスクがくすぶっており、引き続き注意が必要と見られます。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 半導体用途別の配分では、先進運転システム向け半導体や人工知能の開発に利用される半導体、AR（拡張現実）技術に利用されるスマートフォン向け部品など、需要拡大から中長期的に成長が期待される銘柄を中心にオーバーウェイトとする一方、受注が好調ながらも今後売上がピークアウトしてくるとみられる半導体製造装置をアンダーウェイトとする方針です。
- (3) 当面の運用方針としては、中長期的に収益性や競争力の高い銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値評価）とのバランスも配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月29日～2018年6月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 505	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(241)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(241)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(33)	(0.106)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.033)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	563	1.807	
期中の平均基準価額は、31,183円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月29日～2018年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 9	千円 174,478	千株 10	千円 207,261
	アメリカ	百株 4,559	千米ドル 34,479	百株 3,567	千米ドル 22,906
外国	スイス	45 (-)	千スイスフラン 431 (△ 1)	-	千スイスフラン -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	930 (-)	1,929 (△ 25)	458	1,031
	フランス	229	393	369	595
国	オランダ	200	2,820	65	1,083
	韓国	101	千ウォン 724,858	151	千ウォン 1,150,021
	台湾	14,270 (△ 2,305)	千新台湾ドル 237,247 (-)	11,360	千新台湾ドル 158,262

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月29日～2018年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,447,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,431,224千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月29日～2018年6月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%) 東京エレクトロン	千株	千株	千株	千円
	8.5	7.1		134,900
合 計	株 数 ・ 金 額	8.5	7.1	134,900
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	359	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	46	199	1,928	212,205	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS	414	439	1,989	218,995	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	—	228	5,639	620,659	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	1,610	2,226	10,856	1,194,721	半導体・半導体製造装置
KLA TENCOR CORP	78	63	634	69,775	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	77	66	1,136	125,031	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	112	273	1,583	174,223	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY	68	179	1,616	177,881	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	452	215	1,127	124,093	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	125	302	7,118	783,417	半導体・半導体製造装置
QORVO INC	45	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	613	648	3,575	393,430	半導体・半導体製造装置
SKYWORKS SOLUTIONS INC	79	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	254	514	5,597	615,956	半導体・半導体製造装置
XILINX INC	18	148	960	105,740	半導体・半導体製造装置
TOWER SEMICONDUCTOR LTD	161	159	351	38,652	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	75	82	896	98,687	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	163	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	4,754	5,746	45,011	4,953,471
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	15	—	< 69.5% >
(スイス)			千スイスフラン		
AMS AG	—	45	368	40,710	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	—	45	368	40,710
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	百株 386	百株 859	千ユーロ 1,908	千円 242,765	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	386 1	859 1	1,908 -	242,765 <3.4%>
(ユーロ…フランス) STMICROELECTRONICS NV	302	163	324	41,320	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 1	163 1	324 -	41,320 <0.6%>
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	68	202	3,464	440,834	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68 1	202 1	3,464 -	440,834 <6.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	758 3	1,225 3	5,697 -	724,919 <10.2%>
(韓国) SK HYNIX INC	212	161	千ウォン 1,376,576	135,179	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	212 1	161 1	1,376,576 -	135,179 <1.9%>
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	5,270	-	千新台幣ドル -	-	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR	8,100	12,250	260,925	941,939	半導体・半導体製造装置
WIN SEMICONDUCTORS CORP	672	162	3,563	12,865	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	-	2,235	15,824	57,127	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,042 3	14,647 3	280,313 -	1,011,932 <14.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,767 25	21,827 23	- -	6,866,213 <96.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年6月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,001,113	% 93.8
コール・ローン等、その他	466,254	6.2
投資信託財産総額	7,467,367	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（6,966,186千円）の投資信託財産総額（7,467,367千円）に対する比率は93.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.05円、1スイスフラン=110.43円、1ユーロ=127.23円、1ウォン=0.0982円、1新台幣ドル=3.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,467,367,963
コール・ローン等	434,350,186
株式(評価額)	7,001,113,276
未収配当金	31,904,501
(B) 負債	338,219,901
未払収益分配金	261,636,295
未払解約金	12,726,437
未払信託報酬	63,729,026
未払利息	748
その他未払費用	127,395
(C) 純資産総額(A-B)	7,129,148,062
元本	2,295,055,221
次期繰越損益金	4,834,092,841
(D) 受益権総口数	2,295,055,221口
1万円当たり基準価額(C/D)	31,063円

(注) 期首元本額は1,649,838,748円、期中追加設定元本額は2,849,296,491円、期中一部解約元本額は2,204,080,018円、1口当たり純資産額は3,1063円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,589,862円。

○損益の状況（2017年6月29日～2018年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,209,695
受取配当金	106,168,878
受取利息	109,755
支払利息	△ 68,938
(B) 有価証券売買損益	276,824,507
売買益	1,125,313,934
売買損	△ 848,489,427
(C) 信託報酬等	△ 112,050,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	270,983,423
(E) 前期繰越損益金	43,063,002
(F) 追加信託差損益金	4,781,682,711
(配当等相当額)	(1,230,939,143)
(売買損益相当額)	(3,550,743,568)
(G) 計(D+E+F)	5,095,729,136
(H) 収益分配金	△ 261,636,295
次期繰越損益金(G+H)	4,834,092,841
追加信託差損益金	4,781,682,711
(配当等相当額)	(1,230,939,143)
(売買損益相当額)	(3,550,743,568)
分準備積立金	52,410,130

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月29日～2018年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年6月29日～ 2018年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,138,014円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	195,845,409円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,781,682,711円
d. 信託約款に定める分準備積立金	43,063,002円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,095,729,136円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	22,203円
g. 分配金	261,636,295円
h. 分配金(1万円当たり)	1,140円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,140円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年6月28日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2018年3月20日＞

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年6月28日現在)

年 月	日
2018年6月	-
7月	4
8月	27
9月	3
10月	-
11月	22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」